



Breakthroughs for the future

第92期 株主通信

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



バンダー化学株式会社



中長期経営計画の達成に向けて

代表取締役社長 **吉井満隆**

ご挨拶

株主の皆様には、日頃は格別のご高配に預かり、心からお礼申しあげます。第92期株主通信をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申しあげます。

当年度における当社グループを取り巻く環境は、主要な市場である自動車分野において、米国・中国では自動車生産台数が底堅く推移したものの、タイでは生産台数が大幅に減少いたしました。また、日本では生産台数の減少に加え、ベルト非装着車種が増加するなど厳しい状況で推移いたしました。一方、産業機械分野においては、国内の設備投資需要が引き続き堅調に推移したものの、高機能フィルムの主要な市場である住宅・建築分野では消費税増税後の需要の落ち込みが長引く状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの2年目として、中国やアジアで生産能力の増強や積極的な営業活動の展開に注力いたしました。また、省エネ大賞を受賞した平ベルト

駆動システム「HFD® system:ハイパーフラットドライブ®システム」の販売体制強化や「サンライン®ベルト」の製品体系リニューアル、「壁紙メディア」などの新製品開発に加え、産学官連携による研究開発の開始など、グローバル市場戦略の強化と新製品・新事業の創出に注力いたしました。これらの結果、当年度は、売上高は953億9千5百万円（前年度比2.1%増）となりました。しかしながら、利益面ではグローバルな生産体制増強に伴う人員増や国内における退職給付債務に係る数理計算上の差異の増加などにより人件費が増加したことなどから、営業利益は47億9千7百万円（前年度比13.1%減）、経常利益は57億3千万円（前年度比6.1%減）となりました。当期純利益は、固定資産の減損処理による特別損失として4億9百万円を計上し、37億5千8百万円（前年度比12.2%減）となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トップインタビュー

Q 中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の達成に向け、特に海外における取り組みをお聞かせください。

A 中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）第1ステージでは、「グローバル市場戦略の進化」、「製品の進化」、「ものづくりの進化」、「新事業の創出」、「経営品質の進化」の5つの指針を掲げ、現事業の売上拡大・収益力向上を図るとともに、新事業のための種をまくステージと位置づけております。海外では、2013年度から2014年度にかけて、インドやタ

イ、インドネシア、中国をはじめとするアジア市場において、これから需要拡大が見込まれるベルト製品の生産能力の増強に努めてまいりました。2015年度は、これら生産設備を活かして、ベルト製品の販売拡大やグレートメコン市場の開拓を推進し、グローバル事業のさらなる拡大を目指してまいります。

Q 製品開発やものづくりに対する取り組みをお聞かせください。

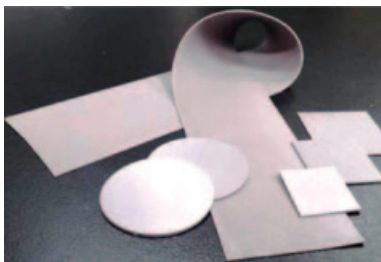
A 2013年度から2014年度にかけては、現有製品の高効率化や高機能化を推進し、二輪車用の高効率変速ベルトや長寿命の高機能ローラを開発したほか、中国とタイにおいても、技術サービス体制を整備してまいりました。今後も、より付加価値の高い製品への進化に取り組むとともに、ラインアップの充実を進めてまいります。さらに、グローバル競争力を強化すべく世界4極における生産体制の整備と強化を進めてまいりました。今後、生産分担や生産拠点間における相互補完など、世界最適調達・

生産・供給体制の構築を進めてまいります。また、当年度は、神戸大学との「包括的産学連携推進協定」、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」に参画いたしました。今後は、これらも活用しながら、当社のコア技術であるゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術を活かした新製品開発の取り組みを加速してまいります。



2015年度は、第1ステージの3年目にあたり、これまで企画・着手したことについて、成果を出していかなければならないと考えております。グループ一丸となって、中長期経営計画の実現に邁進してまいります。

- ▶ 電子デバイスの低熱抵抗化に寄与する「放熱シート」を開発



▲放熱シート

- ▶ 神戸市立青少年科学館の「ネーミングライツ(施設命名権)」を取得



- ▶ 「軽搬送用ベルト選定WEBサイト」を開発

2014年
8月

「CSR報告書2014」を発行

2013年度のバンドーグループのCSR活動の取り組み実績を環境報告と社会性報告の形にまとめた「CSR報告書2014」を発行しました。

当社グループは、CSR推進テーマとして「コンプライアンス・企業倫理」「環境」「品質」「人権・労働・安全」「社会貢献」「情報開示」の6つを定めて活動を行っています。

詳細は当社ホームページにてご覧いただけます。(トップページ(<http://www.bando.co.jp>)より「CSRの取り組み」を選択し、「CSRレポートダウンロード」をクリックしてください。)



2014年4月

5月

6月

7月

8月

9月

2014年
4月

インクジェットプリンター用「壁紙メディア」を販売開始

昨今の商業施設や一般住宅等の壁装市場では、好みのデザインを手軽にプリントできるオリジナル壁紙に対するニーズが高まっています。このようななか、当社はインクジェットメディアを含む複層化フィルムを一貫生産する「複合化技術」を活用し、ポリ塩化ビニル樹脂(塩ビ)フィルムと不燃紙を積層したインクジェットプリンター用「壁紙メディア」を開発いたしました。販売開始以来、商業施設や一般住宅等をはじめ、多くのお客様から引き合いをいただいております。さらなる販売拡大に注力してまいります。



- ▶ 「FOOMA JAPAN2014」に出展(東京ビッグサイト)
- ▶ 「M-Tech2014」に出展(東京ビッグサイト)

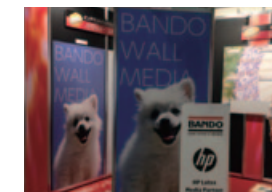


- ▶ 地球温暖化防止(CO₂の発生量を抑制)に向けた「ライトダウン活動」の推進

- ▶ 国立大学法人神戸大学との「包括的な産学連携推進に関する協定書」を締結



- ▶ 「サイン&ディスプレイショー2014」に出展(東京ビッグサイト)



- ▶ 「Automechanika Frankfurt2014」に出展(Messe Frankfurt)



2014年 10月 内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)に参画

当社は、関西の企業・団体などと共に、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)への共同提案を行い、「革新的設計生産技術」に採択されました。

研究開発テーマ名は、「リアクティブ3Dプリンタによるテーラーメイドラバー製品の設計生産と社会経済的な価値共創に関する研究開発」となります。当社は、3Dプリンタ成形が可能な架橋ラバーなどの開発に取り組んでまいります。



10月

11月

2014年 11月 次世代の省エネ伝動を実現する「HFD® system: ハイパーフラットドライブ®システム」が「近畿地方発明表彰・兵庫県発明協会会長賞」を受賞

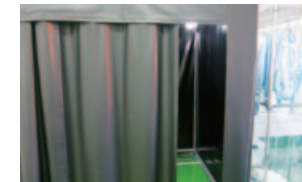
公益社団法人 発明協会が主催し、優れた技術やデザインを生み出した技術者・研究者を顕彰する平成26年度 近畿地方発明表彰において、当社が開発した平ベルト駆動システム(当社製品名: HFD® system:ハイパーフラットドライブ®システム)の省エネルギー性能が高く評価され、「兵庫県発明協会会長賞」を受賞いたしました。当製品は、2008年の販売開始以来、送風機をはじめとする様々な産業機械にご利用いただいております。今後もさらなる普及を図り、産業機械の省エネに貢献してまいります。



2014年 12月 当社独自の接触帯電制御技術を応用したクリーニングシステム「BANDO MDEC®」のデモルームを開設

当社は、加古川工場(兵庫県加古川市)内に、当社独自の接触帯電制御技術を応用したクリーニングシステム「BANDO MDEC®」のデモルームを開設いたしました。

本デモルームでは、クリーンブース内に組立・検査工程で使用される照明機器等を設置し、実際の使用環境に近い空間とすることで、お客様が使用されるワークを持参し、模擬実験を行っていただくことで「BANDO MDEC®」のクリーニング効果を実体験いただけます。今後、多くのお客様に「BANDO MDEC®」の性能を実体験いただくことによって、当社製品のさらなる採用拡大を目指してまいります。



▶ 韓国における子会社・孫会社を再編

12月

2015年 1月

2月

3月

2015年 3月 「バンドーテクニカルレポート No.19」を発行

当レポートは、当社の新製品開発・技術開発の一端の紹介を目的とした新製品開発・技術開発に関する研究論文や新製品の紹介などで構成される総合技術レポートで、今回で第19号となります(1997年から年1回発行)。

当社は、2013年度から10カ年の中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)において、新事業の創出に向けた研究開発と市場開拓を強化し、10年後には新製品の開発を完了することを目標としております。今号では「室温～低温焼結型銀ナノ粒子の技術」、「長寿命現像ローラの開発」などの研究論文を掲載しております。

詳細は当社ホームページにてご覧いただけます。(トップページ<<http://www.bando.co.jp>>より「研究開発」を選択し、「バンドーテクニカルレポート」をクリックしてください。)



事業別の概況

ベルト事業

売上高	78,101百万円	前年度比	0.8%増
セグメント利益	4,155百万円	前年度比	15.1%減

概況のポイント

- ▶自動車部品では、補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品は、日本とタイにおいては、自動車生産台数が減少したものの、米国と中国においては引き続き好調に推移した結果、全体では販売が伸長。二輪車用伝動ベルトは、アジアにおいて二輪車の市場拡大が続いたことにより、スクーター用変速ベルトの販売が伸長。
- ▶産業資材では、産業機械用伝動ベルトは、国内の堅調な設備投資需要に支えられたほか、地域に密着した営業活動が奏功し、販売が伸長。一方、農業機械用伝動ベルトは、中国における農業機械購入補助金の一時停止やタイにおける政局混乱に起因する農業機械の需要減少などもあり、販売が減少。運搬ベルトは、国内において鉄鋼向けのコンベヤベルトの販売は堅調に推移したものの、海外において資源開発用のコンベヤベルトの販売が減少。また、樹脂コンベヤベルトは、国内において物流分野向けの販売が堅調に推移。

エラストマー製品事業

売上高	15,712百万円	前年度比	4.8%増
セグメント利益	328百万円	前年度比	16.9%増

概況のポイント

- ▶精密機能部品では、主要顧客の内製化などによりクリーニングブレードの販売が減少したものの、OA機器などに使用される精密ベルトの販売が堅調に推移したほか、高機能ローラは、新製品が販売の伸長に寄与。また、これまでオプトエレクトロニクス市場に向けて営業活動を進めてきた精密研磨材も、徐々に販売が伸長。
- ▶機能フィルム製品では、新製品の高級壁装用フィルムの販売を開始したものの、住宅市場において、消費税増税後の需要の落ち込みが長期化し、建築資材用フィルムの販売が減少。このような市況の悪化なども踏まえ、機能フィルム製品を製造している南海工場の固定資産につき減損処理を実施し、特別損失として4億9百万円を計上。

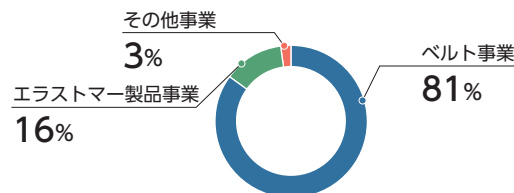
その他事業

売上高	2,646百万円	前年度比	18.6%増
セグメント利益	198百万円	前年度比	5.7%増

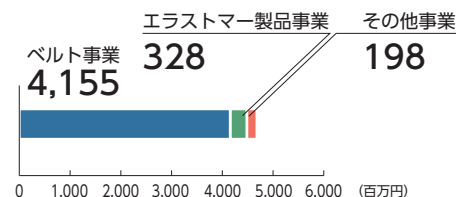
概況のポイント

- ▶ロボット関連デバイス事業や金属ナノ粒子のナノ粒子創生技術を活かした新製品開発を推進。

▶ 当年度の事業別売上高構成比



▶ 当年度のセグメント利益



財務ハイライト

▶ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

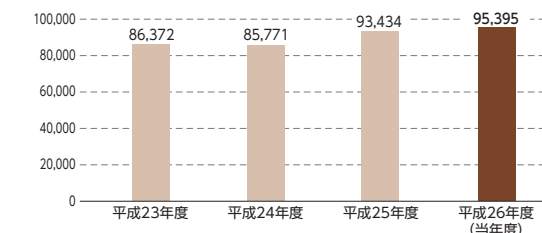
科目		当連結会計年度 (H27.3.31)	前連結会計年度 (H26.3.31)
資産の部	流動資産	49,119	45,540
	固定資産	45,580	44,081
	有形固定資産	31,089	30,822
	無形固定資産	1,374	1,059
	投資その他の資産	13,115	12,199
資産合計		94,699	89,622
負債の部	流動負債	25,971	26,785
	固定負債	11,952	13,560
負債合計		37,923	40,345
純資産の部	株主資本	52,544	49,171
	その他の包括利益累計額	3,728	△399
	少数株主持分	502	504
純資産合計		56,776	49,276
負債純資産合計		94,699	89,622

▶ 連結損益計算書 (要旨)

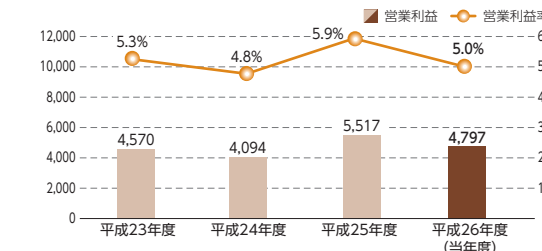
(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (H26.4.1から H27.3.31まで)	前連結会計年度 (H25.4.1から H26.3.31まで)
売上高	95,395	93,434
営業利益	4,797	5,517
経常利益	5,730	6,103
税金等調整前当期純利益	5,320	6,136
当期純利益	3,758	4,280

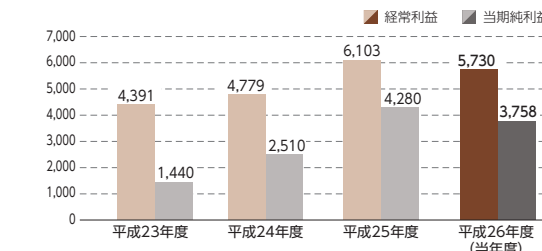
▶ 売上高 (百万円)



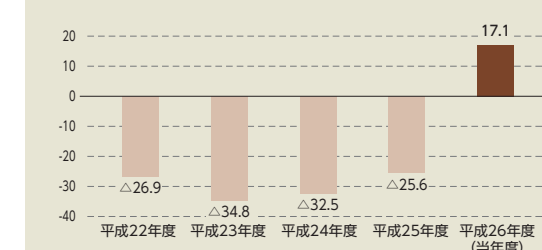
▶ 営業利益 / 営業利益率 (百万円)



▶ 経常利益 / 当期純利益 (百万円)



▶ 純有利子負債の推移 (億円)



上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益はセグメント間消去前の金額で記載しております。

株式の状況

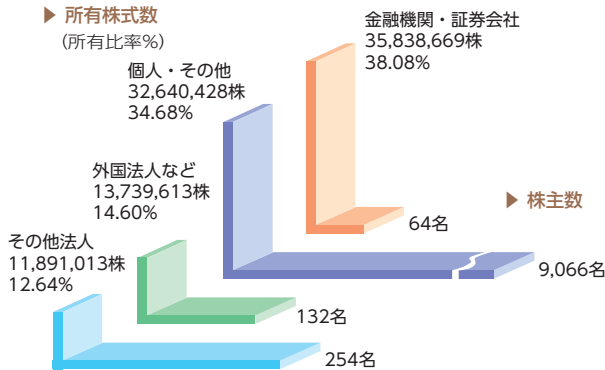
発行可能株式総数	378,500,000株
発行済株式の総数	94,427,073株 (自己株式317,350株を含む。)
株主数	9,517名

大株主

大株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
バンドー共栄会	7,270千株	7.72%
株式会社三井住友銀行	4,651	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,004	4.25
明治安田生命保険相互会社	4,000	4.25
株式会社みずほ銀行	3,600	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,150	3.34
日本生命保険相互会社	2,349	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,227	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,852	1.96
東京海上日動火災保険株式会社	1,839	1.95

(注) 1. 出資比率は、自己株式数(317,350株)を控除して算出しております。
2. 上記の出資比率につきましては、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

株主構成



会社概要

社名 バンドー化学株式会社
Bando Chemical Industries, Ltd.
創業 1906年(明治39年)4月14日
設立 1937年(昭和12年)1月7日
本社事業所 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
TEL (078) 304-2923
ホームページアドレス <http://www.bando.co.jp>

事業所

本店(本社事業所)・R&Dセンター
東京支店、名古屋支店
足利工場、和歌山工場・伝動技術研究所
南海工場、加古川工場

役員 (平成27年6月23日現在)

取締役および監査役
代表取締役社長 吉井満隆(社長執行役員)
代表取締役 玉垣嘉久(専務執行役員)
取締役 中村恭祐(常務執行役員)
取締役 柏田真司(執行役員)
取締役 加登豊
取締役 重松崇
常勤監査役 宮本伸一郎
常勤監査役 松坂隆廣
監査役 紀伊博
監査役 多田徹

執行役員

常務執行役員 大原正夫
常務執行役員 岩井啓次
常務執行役員 北林雅之
常務執行役員 鮫嶋壽
執行役員 大嶋義孝
執行役員 Joseph David Laudadio
執行役員 畑克彦
執行役員 山口勝也
執行役員 永瀬貴行
執行役員 万場一幸
執行役員 松尾聡

※取締役 加登豊氏、取締役 重松崇氏は社外取締役であります。
※常勤監査役 松坂隆廣氏、監査役 紀伊博氏、監査役 多田徹氏は社外監査役であります。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は1,000株となっていますので、株主の皆様がご所有の当社単元未満株式(1,000株未満の株式)につきましては、証券市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。当社では、このようなご不便を解消するために、単元未満株式の「買取り」または「買増し」を当社に請求できる制度を実施していますので、下記のとおりご案内申し上げます。

記

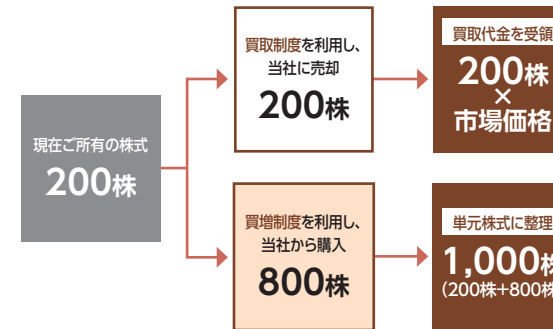
1 単元未満株式の買取・買増制度の概要

買取制度

ご所有の単元未満株式を当社に買取よう請求できる制度です。
(例) 当社株式を200株ご所有の場合、その200株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。

買増制度

ご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。
(例) 当社株式を200株ご所有の場合、800株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。



2 お手続きの方法

単元未満株式が記録されている口座によってお手続きの窓口が異なりますので、ご注意ください。

- ◎ 証券会社の口座に記録されている単元未満株式
お取引口座のある口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
- ◎ 特別口座に記録されている単元未満株式
三菱UFJ信託銀行(株)(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。

※ 特別口座とは、株券電子化実施日において「(株)証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主様(例:株券をご自宅や貸金庫に保管されている方)の権利を確保するために、当社が当該株主様の名義で開設した口座です。

3 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料	口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	無料	お取引口座のある証券会社等にお問い合わせください。
特別口座		無料

4 ご注意事項

- 買取価格および買増価格は、当該請求が当社の株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格に当該請求株式数を乗じた額となります。
- 買取請求および買増請求をされた後の取り消しはできません。
- 決算期の基準日直前など、請求の受付を停止する期間があります。
- 買増制度を利用し単元株式に整理されても、特別口座のままでは市場での売却はできません。証券会社の口座にお振替えいただくことが必要となります。

このご案内は、単元未満株式の買取請求または買増請求を強制するものではありません。請求に際しましては、株主様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。なお、本状と行き違いにご請求済みの場合は、ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

以上

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL (通話料無料) 0120-094-777
公告掲載新聞	日本経済新聞・神戸新聞
上場取引所	東京 (第1部)

〈ご注意〉

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

BANDO



バンドーグループは
環境にやさしい事業を
推進しています

